

1 経済波及効果の計算方法

経済波及効果、即ち各産業部門に誘発される生産額は、「直接効果」「第1次間接波及効果」「第2次間接波及効果」の3段階に分けて、計算を行います。

直接効果

新たに発生した消費や投資によって、その需要を満たす生産が誘発されます。このうち、県外に流出せず、県内各産業部門に誘発された生産額を「直接効果」といいます。

第1次間接波及効果

直接効果に伴う原材料等の購入(投入)によって誘発される生産額を「第1次間接波及効果」といいます。

第2次間接波及効果

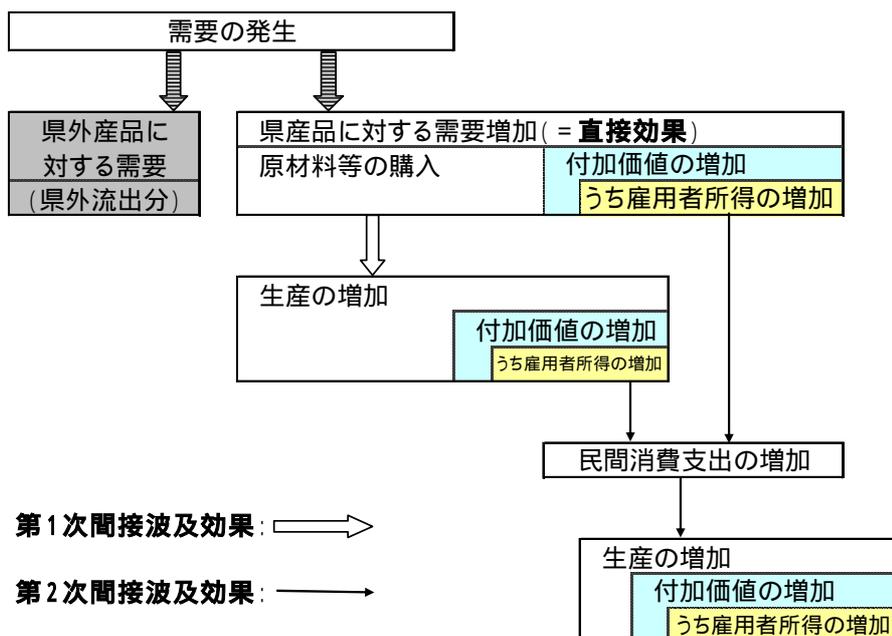
直接効果と第1次間接波及効果を通じて発生した雇用者所得のうち、一部は貯蓄されますが、一部は新たに消費として支出されます(民間消費支出)。

この民間消費支出の増加によって誘発された生産額を第2次間接波及効果といいます。

総合効果

直接効果と第1次間接波及効果及び第2次間接波及効果の合計額をいいます。

<<経済波及効果のイメージ>>



2 経済波及効果の計算過程 ～最終需要が変化する場合～

直接効果となる県内需要増加額を求めます。

- 1) 手持ちの最終需要額(与件データ)を各産業部門に振り分けます。
- 2) 当該データが「購入者価格」による場合、商業・運輸マージンの皮はぎを行います。
また、当該データが「県外産品への需要も含む」場合は、自給率を乗じて県内産業に対する最終需要増加額を求めます。

第1次間接波及効果を求めます。

- 1) 直接効果として得られた需要ベクトルに、各部門の投入係数を乗じて、原材料投入額を算出します。
- 2) 原材料投入額に自給率を乗じて県内需要額を算出します。
- 3) 逆行列係数に上述の県内需要額を乗じて、第1次間接波及効果を求めます。

新たな民間消費支出の増加額を求め、第2次間接波及効果を求めます。

- 1) 直接効果及び第1次間接波及効果から得られた生産誘発額に、各部門の雇用者所得率を乗じて、雇用者所得誘発額を求めます。
- 2) 誘発された雇用者所得のうち、支出に回る分を算出するため、家計調査より得られた平均消費性向を乗じて消費支出額を求めます。
- 3) 得られた消費支出額を、産業連関表の民間消費支出構成比を用いて、各部門に振り分けます。
- 4) 第1次間接波及効果の場合と同様、自給率を乗じて、民間消費による県内需要増加額を算出します。
- 5) 逆行列係数に上述の県内需要増加額を乗じて、第2次間接波及効果を求めます。

各種係数を用いた簡易な計算方法

【 + 】直接効果 + 第1次間接波及効果: 逆行列係数 × 県内需要増加額 … a

【 】第2次間接波及効果: 民間消費支出増加額 × 最終需要項目別生産誘発係数 … b
a × 雇用者所得率 × 平均消費性向 (民間消費支出)

経済波及効果(総合効果): a + b